

第2期第6回 帯広市産業振興会議（第1グループ）次第

日時：平成24年8月2日（木）19:00～

場所：帯広市役所庁舎10階第2会議室

I. 開会

II. 会長挨拶

III. 協 議

1. 会議の進め方について

2. アドバイザー自己紹介等

3. 意見交換

(1) 「2. 産業人・担い手の育成」について

(2) 「3. ものづくり産業の活性化」について

(3) 「4. 産業基盤の強化」について

IV. その他

V. 閉 会

- 配付資料
- ・会議の進め方について
 - ・事前アンケート回答一覧
 - ・第5回産業振興会議議事録要旨（案）

会議の進め方について

1 事前アンケート調査の実施

- (1) 趣旨 今年度論議を行う提言事業について、産業振興会議委員の問題意識を踏まえたテーマの絞り込みを行うとともに、会議欠席者が書面により意見表明できるよう、事前アンケート調査を行う。
- (2) 内容 各委員から、施策の基本方向毎に、現場の実情や問題意識、こうしたらよいのではという思いなどを聴取

2 会議の進め方

- ① アドバイザー（北海学園大学 大貝健二 准教授）から、自己紹介及びご専門の研究内容等をお話いただく。
- ② 事前アンケート記載内容について、各委員からご説明いただく。
※欠席者は事務局から紹介
- ③ アドバイザーから、参考事例等をご紹介いただく。
- ④ 全体を通じて自由な意見交換を行う。
- ※ 各テーマについて、②～④を繰り返す。

※第6回会議では、課題の絞り込みまでは行わず、自由な意見交換を行う。

なお、第7回会議で、以下の視点を中心として、課題の絞り込みを行う。

- ア) 政策目標の達成に関わる重要な課題であること
イ) 課題解決の実現性が高いと見込まれること
ウ) 市民協働により取り組むことが可能であること

3 スケジュール

8月 2日（木）	第6回会議（第1グループ、課題の共有）
8月 3日（金）	〃（第2グループ、課題の共有）
8月17日（金）	第7回会議（第2グループ、課題の絞り込み）
8月23日（木）	第7回会議（第1グループ、課題の絞り込み）
9月中	第8回会議、第9回会議（解決方策の検討）

2. 産業人・担い手の育成

委員名	内 容
小倉委員	今回、フードバレーの人材育成事業に受講しておりますが、定員10名のところ19名と多くの企業から参加されています。日程やカリキュラムには、一部改善点が必要ですが、フードバレーの旗のもと、多くの方が興味、また向上心を持っており、今後も是非続けていくべきと感じます。企業にとっての人材育成はとても大切です。専門的な講師の講義を受けれる事はスキルアップにつながります。また、今回受講料を取っている事、また一部の助成がある事がさらに企業、個人を本気にさせるものだと思います。これからは、無料はダメだと思います。
河西委員	求職者支援訓練の充実／女性の就労支援（保育・託児所等福祉の充実）／魅力ある地域になれば人材は自ずと確保されると思う／帯広市の産業の特徴、優位性を明確に発信すべき／
仙北谷会長	様々なアイデア、やる気のある若手は存在している。その人たちの意欲をどのようにして企業活動、起業に結びつけていくかが重要であろう。
谷脇副会長	商工会議所経営開発委員会（2010年）に提言した看護大学の設立を目指す必要があると思う。大学生を地域に呼び込む。就学した知識を地域で生かすニーズ。人口減、地域の販い創出のために大きな効果があると思う。
中田委員	高校生向けの企業説明会等に出席しておりますが、色々聞いてみると就職先が無いので専門学校や大学に進学するといったような人が多く見受けられますが、そんな事は無く、就職先はありますので、もっと多くのインターンシップや高校生向けの企業説明会ではなく、企業体験会みたいな企画をして頂きたい。そうする事によって、担い手や起業したい人が増えるかも・・・
原口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人材の流出は、地域の活力低下を招く懸念あり。小規模であっても、人材流入の呼び水となる産業・事業所を作りたい。 ・「帯広で働きたい」「帯広で起業したい」と思わせるような、魅力あるまちづくりが必要。地域内の産学官連携などに関する情報を、より積極的に発信したい。
河合オブザーバー (帯広商工会議所)	食に関する技術経営（MOT）教育の拠点としての整備（内外の人材育成、地元企業への人材還元、産業界から実績のある優秀な人材の招聘）

3. ものづくり産業の活性化

委員名	内 容
小倉委員	<p>農業の場合ものづくり＝6次産業化というイメージがありますが、産業連系を模索→商品開発→販売による販路拡大や優位販売はとても効果的です。リスクを抑え、売上の増加が見込めます。販路拡大により、人材の確保、人材教育、設備増資、販促活動など、連鎖していくと思われれます。現在、十勝管内の事業者は色々な動きをしているので、さらに事業を進めるべきと考えます。希少技術継承支援につきましても、具体的対策案がないのであれば、別の事項に変えるべきです。取り組み方が中途半端です。市内にある、公共の加工場は営利目的の使用を禁じていますが、必要事項をそろえれば可能にしてほしいです。</p>
河西委員	<p>・市役所に地域産物・商品のPR部門／十勝ブランド認定方法の再考（認知度、地域内外の人の意識を向けるため）ブランドは自分で決めるものではなく多くの人認めて始めてブランドといえると思う／公共施設での地場産品の徹底活用等でまず自分達から実践しなければ…（学校給食は100%十勝産くらいのインパクトが必要、良いPRになると思う）</p>
仙北谷会長	<p>食品加工企業ののびが注目される。これを牽引として、関連企業（物流、包装など）の伸びも今後期待されるのではないかと。 高付加価値化は、雇用確保・企業利潤確保に結びつく。ものづくりで雇用を確保する仕組みが理想。</p>
谷脇副会長	<p>食品加工、付加価値の重要性はかつてから言われて来た事。十勝の農業生産物はすばらしい品質であるが、加工、連携は中々進まないイメージがある。販路の確保も含めトータルコーディネートをサポートしてくれる様な組織があると良いのでは？</p>
中田委員	<p>十勝には数多くの資源がありますが、それを2次加工する工場（企業）が少ないように思えます。特に食材は、多く見られます。弊社も関係する木材関係もそうですが、1次加工した物を2次加工施設が無い為に管外へ出荷してしまうケースが多いですね。</p>
原口委員	<p>・地域特性を考慮すると、食・農業関連のものづくりに特化した産業政策が現実的のように思える。「食・農業関連のモノは北海道・帯広が国内NO1」という、市場での確固たるアドバンテージを持ちたい。</p>
河合オブザーバー (帯広商工会議所)	<p>出口の販路開拓がものづくりを振興させると考える。フードバレーとかちでは、地域特産品の専門営業マンを常置し、全国、海外への販路開拓の推進（より民間的な動きが必要。場合によっては、商社とのタイアップが効果的）</p>

4. 産業基盤の強化

委員名	内 容
小倉委員	<p>帯広市は緑が豊かなきれいな街ですが、市内の至る所に空き地、廃墟、繁華街にも、今にも壊れそうな建物があります。新しい地域に造成するのも良いですが、コンパクトな街作りを基本に、土地の再利用に対しての事業展開や、是正措置を考えるべきでは？ せっかくの農地をつぶす必要はないのでは？</p>
河西委員	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地等 立地企業の優遇制度（固定資産税優遇、土地買取予定者の一定期間土地借入代金無償、利子補助等）
仙北谷会長	<p>インフラとしては、物流基盤の整備を進めるべき。特に海外市場へのアクセシビリティ向上を図るような物流の仕組み整備が望まれる。 また、たとえば輸出を考える場合、その全てのプロセスを中小企業が担当するのはハードルが高いかもしれない。サプライチェーンの一部を担う企業の育成が必要かもしれない。</p>
谷脇副会長	<p>近隣町村での企業誘致の条件を参考にするべきでは？税金優遇、借地の猶予など近々の誘致にはアドバンテージがある様に思う。帯広としては水の優位性を生かす様な方法もあり、フレキシブルに考え、地元企業をはじめ企業誘致を進めるべきだと考える。</p>
中田委員	<p>企業立地等のPRが、どのようにされているのか解りません。もっと色々な形でPRしなければならぬのでは??? もちろん、十勝管内でも固定資産税減免制度等を実施し、大きくPRしていますよね。</p>
原口委員	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業の誘致は撤退時のダメージも大きいことに留意したい。 地域特性に合致した、「帯広だから進出したい」「帯広でなければならない」という、必然性のある企業をターゲットにすべきでは。
河合オブザーバー (帯広商工会議所)	<p>食の拠点化を推進することで、関連産業の誘致を進める。食産業を誘致するための優遇措置を整備する一方、企業誘致専門スタッフを常置。</p>

2012年8月2, 3日

大貝健二 (北海学園大学)

ogai@econ.hokkai-s-u.ac.jp

1. 自治体産業政策の具体的な事例

(1) 東京都墨田区的事例

- ・「フロンティアすみだ塾」：関満博氏による私塾、若手経営者、後継者の育成
現在9期目：1期の塾生10名前後/月1で開催、最終回でビジネスプランの発表会
- ・3M運動の実施— (小さなミュージアム、マイスター、工房ショップ)
→ものづくりの集積を基盤に、観光振興へ

(2) 大阪府東大阪市の事例

- ・「技術交流プラザ」：東大阪企業の情報発信、ヒアリング調査に基づくデータベース (約1,100社)
会員制のビジネスマッチング掲示板の設置

(3) 大阪府大東市の事例

- ・ものづくりデータベースの作成 (約300社)
→2000年製造業実態調査の経験；年間数10件の問い合わせ→実際に取引につながるケースも
- ・「ものづくりFAX情報」：データベース掲載企業に対して月1送信、行政からの直接的な広報手段
- ・「だいとう産業活性化センター」 (市役所、商工会議所、大阪産業大学と連携)
インキュベーション施設 (→地域の企業を支援する総合的窓口に；ビジネスアドバイザー)
- ・「ものづくりパンフ配布」：製造業の人材確保、厚労省の地域提案型雇用創出事業 (2006.7~2009.3)

(4) 大阪府大阪市の事例

- ・ビジネスチャンス倍増プロジェクト：発注側と受注側のニーズを結びつけるコーディネート機能
- ・大手企業OB等のナビゲータによる中小企業訪問、2005年9月までに訪問1,795社、成果671件

(5) 京都府京都市の事例

- ・オスカー認定企業：(財)京都市中小企業支援センター主催「企業価値創出支援制度」で、VC (バリュエーション) プランを提出し、優れている企業に認定
- ・ベンチャー目利き委員会：京都経済を牽引するベンチャー企業発掘・育成が目的；事業プラン、アイデア、技術などでAランク認定をうけると、「京都市きらめき企業支援融資」、「京都市ベンチャー企業育成支援補助金」の利用が可能、そのほかインキュベーション施設への優先的入居も可能

参考文献

植田浩史・北村慎也・本田哲男編著『自治体産業政策—自治体と実態調査—』創風社、2012年

植田浩史・立見純哉編著『地域産業政策と自治体—大学院発「現場」からの提言—』創風社、2009年

関満博『現場主義の人材育成法』ちくま新書、2005年